



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所

コード番号 6121

URL <http://www.takisawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 一八

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 林田 憲明

(TEL) 086-293-6111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,003	25.2	2,337	42.3	2,208	48.2	1,372	53.5
29年3月期	23,166	△10.2	1,642	△4.8	1,490	△19.0	894	9.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,967百万円(137.7%) 29年3月期 827百万円(△3.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	209.25	—	9.0	6.6	8.1
29年3月期	136.31	—	6.2	4.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,603	19,468	44.6	2,421.88
29年3月期	31,144	17,847	46.9	2,227.39

(参考) 自己資本 30年3月期 15,876百万円 29年3月期 14,610百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,707	△1,142	2	7,154
29年3月期	1,987	△622	△781	6,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	262	29.3	1.8
30年3月期	—	2.00	—	42.00	—	406	29.6	2.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	39.00	64.00		30.0	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	19.8	1,150	80.7	1,150	144.7	600	101.4	91.50
通期	30,000	3.4	2,400	2.7	2,400	8.7	1,400	2.0	213.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,578,122株	29年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,671株	29年3月期	18,737株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,557,376株	29年3月期	6,559,643株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,545	20.7	1,330	16.9	1,436	12.5	1,031	14.4
29年3月期	16,189	△10.3	1,138	△2.1	1,277	△6.4	901	9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	157.31		—					
29年3月期	137.40		—					

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,121		13,631		61.6	2,079.46		
29年3月期	20,342		12,878		63.3	1,963.30		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,631百万円 29年3月期 12,878百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は平成30年5月15日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(株式併合について)

当社は、平成29年6月23日開催の第87期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合および単元株式数1,000株を100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済におきましては、金融資本市場変動の影響など懸念材料もありましたが、景気は総じて緩やかに回復いたしました。

国内工作機械業界におきましては、設備投資の増加に伴う需要の増加により平成29年1月～12月の国内工作機械業界の受注高は、内需は6,293億円(前年同累計期間比18.6%増)、外需は10,161億円(前年同累計期間比41.2%増)となり、受注総額は1兆6,455億円(前年同累計期間比31.6%増)となりました。

当社グループにおきましては、主に中国、台湾、アメリカにおいて需要が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は290億3百万円(前連結会計年度比25.2%増)となり、前連結会計年度に比べ58億36百万円の増収となりました。利益につきましても、営業利益は23億37百万円(前連結会計年度比42.3%増)、経常利益は22億8百万円(前連結会計年度比48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億72百万円(前連結会計年度比53.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、需要増加により、売上高は19,545百万円(前連結会計年度比20.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、1,330百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、主に中国、台湾、タイの需要増加により、売上高は12,530百万円(前連結会計年度比26.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、879百万円(前連結会計年度比44.0%増)となりました。

③ 北米

北米におきましては、主にアメリカ、メキシコの需要増加により、売上高は2,823百万円(前連結会計年度比54.2%増)となりセグメント利益(営業利益)は、65百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)169百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は26,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,602百万円(前連結会計年度比15.4%)増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)、現金及び預金、その他流動資産がそれぞれ2,315百万円、699百万円、460百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は8,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円(前連結会計年度比11.0%)増加いたしました。これは主として有形固定資産が835百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は12,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,031百万円(前連結会計年度比30.6%)増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)、短期借入金がそれぞれ2,058百万円、794百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は3,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円(前連結会計年度比5.7%)減少いたしました。これは主として長期借入金が206百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債の合計は16,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,836百万円(前連結会計年度比21.3%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は19,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円(前連結会計年度比9.1%)増加いたしました。これは主として利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ1,109百万円、355百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、7,154百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,707百万円となり、前連結会計年度に比べ280百万円減少(前連結会計年度は1,876百万円増加)いたしました。これは主として仕入債務の減少額の減少による2,519百万円の資金支出減、税金等調整前当期純利益の増加による718百万円の資金収入増もありましたが、売上債権の減少額の減少により3,370百万円の資金収入減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,142百万円となり、前連結会計年度に比べ519百万円減少(前連結会計年度は78百万円減少)いたしました。これは主として有価証券の償還による収入の増加による772百万円の資金収入増もありましたが、有価証券の取得による支出の増加による666百万円の資金支出増、有形固定資産の取得による支出の増加による993百万円の資金支出増があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円となり、前連結会計年度に比べ784百万円増加(前連結会計年度は1,094百万円減少)いたしました。これは主として短期借入金の返済による支出の増加による2,409百万円の資金支出増、長期借入による収入の減少による500百万円の資金収入減もありましたが、短期借入金の増加による3,515百万円の資金収入増があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	43.4	43.3	44.1	46.9	44.6
時価ベースの自己資本比率	35.1	47.9	25.7	37.3	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	519.3	162.6	4,438.5	231.4	296.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	43.1	2.4	35.4	48.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

①会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械の製造・販売を通じて社会や環境におけるサステナビリティの実現に寄与し、世界中の人々の生活がより豊かになることを目的とするとともに、永続的な成長と安定的な収益の実現により株主価値の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械の専門メーカーとして、創業以来90余年にわたって工作機械を作り続けており、現在の主力製品であるCNC旋盤、マシニングセンタ、ドリルセンタ、普通旋盤といった単体機械から自動化ラインのFAセル、FAシステムまで多様なニーズに応えるワイドな機種ぞろえとスピーディな技術対応により、自動車をはじめ、一般機械、電気機械、精密機械等の製造業や官公庁・学校まで「TAKISAWA」の工作機械は幅広く活躍しています。当社グループはマザーマシンである工作機械の製造を通して、あらゆる産業の発展を原点で支えているという誇りと自負心を核に、産業界の明日を見つめ、さらに幅広いニーズにお応えできるよう、いっそうの前進を続けてまいります。

経営理念には「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」と、「世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける企業『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』」の二つを掲げるとともに、3C〔Change（改革）・Challenge（挑戦）・Create（創造）〕をキーワードに、役員・従業員が一丸となって企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、社会への貢献を果たし、すべてのステークホルダーの皆様に安心していただけるような透明性のある堅実経営を行ってまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%以上、連結経常利益率15%を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

③中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成30年3月9日開催の当社取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画」（以下「中期経営計画」）を策定いたしました。

中期経営計画は、平成31年3月期、平成32年3月期の2ヶ年の計画とし、数値目標は、「平成32年3月期の連結売上高290億円、連結経常利益率9%」としております。尚、平成31年に元号が変更されますが、当該年以降の元号につきましては、便宜上、現在の年号を用いております。（以下同様）

中期経営計画において、当社グループは工作機械業界における環境の変化に対応し続け、経営体質を強化し、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、海外における需要拡大に向けた体制強化、国・地域の市場ニーズに合った新製品開発と無人化に向けた高付加価値製品の創出、ターンキーソリューションによる顧客ニーズへの対応強化、自動化仕様機のリードタイム短縮による顧客納期の短縮および品質向上を実現します。

当社グループは一丸となって中期経営計画を実行してまいります。

中期経営計画の数値目標は以下のとおりです。

〔連結〕

	平成31年3月期	平成32年3月期
売上高	300 億円	290 億円
営業利益	24 億円	26 億円
経常利益	24 億円	26 億円
経常利益率	8 %	9 %

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準(わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,404	7,154,228
受取手形及び売掛金	7,402,717	9,421,080
電子記録債権	485,970	782,955
有価証券	716,603	600,000
商品及び製品	1,937,150	1,238,605
仕掛品	4,254,417	4,763,690
原材料及び貯蔵品	1,562,742	1,984,022
前払費用	99,475	106,409
未収入金	51,745	81,406
繰延税金資産	125,694	128,659
その他	645,463	1,105,525
貸倒引当金	△347,133	△374,615
流動資産合計	23,389,254	26,991,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249,736	2,938,409
機械装置及び運搬具（純額）	1,314,294	1,277,274
土地	3,294,122	3,475,394
建設仮勘定	45,449	50,319
その他（純額）	197,426	195,489
有形固定資産合計	7,101,030	7,936,888
無形固定資産	7,980	4,963
投資その他の資産		
投資有価証券	395,606	391,632
繰延税金資産	146,704	169,444
その他	104,242	108,282
貸倒引当金	△29	—
投資その他の資産合計	646,524	669,358
固定資産合計	7,755,535	8,611,210
資産合計	31,144,789	35,603,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,167	5,265,366
電子記録債務	1,582,915	2,279,093
短期借入金	1,139,353	1,934,099
1年内返済予定の長期借入金	1,146,560	1,016,741
未払金	1,237,102	1,160,439
未払法人税等	263,458	402,638
未払事業所税	27,035	26,963
未払費用	44,493	96,055
賞与引当金	159,560	183,398
役員賞与引当金	16,000	37,860
製品保証引当金	111,529	102,950
その他	263,434	420,664
流動負債合計	9,894,610	12,926,271
固定負債		
長期借入金	2,312,351	2,106,195
繰延税金負債	238,416	235,693
退職給付に係る負債	828,300	841,747
資産除去債務	23,169	23,218
その他	667	1,066
固定負債合計	3,402,904	3,207,920
負債合計	13,297,515	16,134,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,472
利益剰余金	10,498,678	11,608,445
自己株式	△33,239	△40,933
株主資本合計	14,352,933	15,455,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,620	93,858
為替換算調整勘定	207,173	379,479
退職給付に係る調整累計額	△51,390	△51,819
その他の包括利益累計額合計	257,404	421,519
非支配株主持分	3,236,937	3,592,457
純資産合計	17,847,274	19,468,985
負債純資産合計	31,144,789	35,603,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,166,222	29,003,153
売上原価	16,471,225	21,204,847
売上総利益	6,694,997	7,798,305
販売費及び一般管理費	5,052,338	5,460,442
営業利益	1,642,659	2,337,863
営業外収益		
受取利息	21,380	29,861
受取配当金	6,875	6,611
補助金収入	13,454	1,808
債務勘定整理益	33,010	—
その他	34,065	31,980
営業外収益合計	108,786	70,262
営業外費用		
支払利息	56,482	35,450
為替差損	186,354	134,481
シンジケートローン手数料	6,668	22,713
その他	11,690	6,742
営業外費用合計	261,195	199,388
経常利益	1,490,249	2,208,737
税金等調整前当期純利益	1,490,249	2,208,737
法人税、住民税及び事業税	476,111	602,763
法人税等調整額	△39,173	△10,944
法人税等合計	436,938	591,818
当期純利益	1,053,311	1,616,918
非支配株主に帰属する当期純利益	159,166	244,818
親会社株主に帰属する当期純利益	894,144	1,372,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,053,311	1,616,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,632	△7,761
為替換算調整勘定	△261,765	353,433
退職給付に係る調整額	△737	4,555
その他の包括利益合計	△225,870	350,226
包括利益	827,440	1,967,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,373	1,536,215
非支配株主に係る包括利益	41,067	430,929

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	9,932,520	△32,601	13,787,413
当期変動額					
剰余金の配当			△327,986		△327,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			894,144		894,144
自己株式の取得				△638	△638
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566,157	△638	565,519
当期末残高	2,319,024	1,568,470	10,498,678	△33,239	14,352,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,987	356,321	△56,133	365,175	3,353,579	17,506,168
当期変動額						
剰余金の配当						△327,986
親会社株主に帰属する 当期純利益						894,144
自己株式の取得						△638
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,632	△149,147	4,743	△107,771	△116,642	△224,413
当期変動額合計	36,632	△149,147	4,743	△107,771	△116,642	341,106
当期末残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,847,274

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,319,024	1,568,470	10,498,678	△33,239	14,352,933
当期変動額					
剰余金の配当			△262,333		△262,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,372,100		1,372,100
自己株式の取得				△7,809	△7,809
自己株式の処分		2		116	118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,109,766	△7,693	1,102,075
当期末残高	2,319,024	1,568,472	11,608,445	△40,933	15,455,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,620	207,173	△51,390	257,404	3,236,937	17,847,274
当期変動額						
剰余金の配当						△262,333
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,372,100
自己株式の取得						△7,809
自己株式の処分						118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	519,635
当期変動額合計	△7,761	172,305	△428	164,115	355,520	1,621,710
当期末残高	93,858	379,479	△51,819	421,519	3,592,457	19,468,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,490,249	2,208,737
減価償却費	515,521	552,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,076	9,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,501	23,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,045	13,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	21,860
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△65,762	△12,635
受取利息及び受取配当金	△28,255	△36,473
補助金収入	△13,454	△1,808
支払利息	56,482	35,450
為替差損益 (△は益)	8,199	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,213,931	△2,156,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,040	△80,788
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23,950	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558,030	1,961,639
未払金の増減額 (△は減少)	△215,160	68,675
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	263,345	△448,766
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△136,546	118,342
その他	△25,722	△89,462
小計	2,525,328	2,186,782
利息及び配当金の受取額	31,870	36,514
利息の支払額	△56,149	△35,017
補助金の受取額	13,454	1,808
法人税等の支払額	△528,995	△482,585
法人税等の還付額	2,064	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987,572	1,707,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,533,481	△7,200,000
有価証券の償還による収入	6,327,936	7,100,000
有価証券の売却による収入	1,825	228,000
有形固定資産の取得による支出	△382,150	△1,375,479
有形固定資産の売却による収入	2,009	4,146
定期預金の増減額 (△は増加)	△38,977	100,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,837	△1,142,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△364,791	740,723
長期借入れによる収入	1,400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,330,701	△1,292,481
配当金の支払額	△327,986	△262,333
非支配株主への配当金の支払額	△157,709	△75,409
自己株式の取得による支出	△638	△7,809
自己株式の売却による収入	—	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781,827	2,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,548	132,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478,358	699,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,976,046	6,454,404
現金及び現金同等物の期末残高	6,454,404	7,154,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【所在地セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に工作機械の製造販売、関連するサービス及び技術サポートをしており、国内においては当社が、海外においてはアジア(台湾、中国)、北米(アメリカ)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	14,816,914	6,557,288	1,792,019	—	23,166,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372,978	3,376,999	39,722	△4,789,701	—
計	16,189,893	9,934,288	1,831,741	△4,789,701	23,166,222
セグメント利益	1,138,429	610,867	△169,423	62,785	1,642,659
セグメント資産	20,342,853	12,750,317	1,211,452	△3,159,833	31,144,789
セグメント負債	7,464,793	5,842,773	765,463	△775,515	13,297,515
その他の項目					
減価償却費	327,763	175,202	12,555	—	515,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,686	74,161	—	—	639,847

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米		
売上高					
外部顧客への売上高	17,598,313	9,027,073	2,377,767	—	29,003,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,235	3,503,917	446,012	△5,897,164	—
計	19,545,548	12,530,990	2,823,779	△5,897,164	29,003,153
セグメント利益	1,330,537	879,567	65,060	62,697	2,337,863
セグメント資産	22,121,590	15,178,398	1,482,446	△3,179,257	35,603,177
セグメント負債	8,489,800	7,494,990	987,909	△838,508	16,134,192
その他の項目					
減価償却費	357,737	182,373	12,165	—	552,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,265,100	106,950	3,428	—	1,375,479

(注)1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債の調整額は全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
10,648,231	3,229,299	3,174,295	2,016,318	4,018,689	79,387	23,166,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
3,936,884	2,605,176	195,919	363,049	7,101,030

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,487,188	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	ヨーロッパ	その他	合計
	中国	その他				
12,467,405	4,438,483	4,433,941	3,382,119	4,183,537	97,665	29,003,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	台湾	その他		
4,728,299	2,647,912	224,663	336,013	7,936,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山善	3,030,800	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,227.39円	2,421.88円
1株当たり当期純利益	136.31円	209.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	894,144	1,372,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	894,144	1,372,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,559	6,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。